

# 平成 27 年度安芸高田市 財政分析について

(平成 27 年度決算)

【総務省改訂モデル】

平成 29 年 3 月  
安芸高田市

## も く じ

I 財務書類の公表にあたって	・・・ P 2
II 財務書類の概要（普通会計・連結ベース）	・・・ P 3
III 普通会計財務書類に基づく財務分析	・・・ P 5
IV 複合指標を用いた他団体比較	・・・ P 10
V 分析のまとめ ～安芸高田市の特徴ある指数～	・・・ P 12
VI 今後の課題と活用について	・・・ P 12

## 資 料

資料 1-1 平成 27 年度 普通会計貸借対照表	・・・ P 13
資料 1-2 平成 27 年度 普通会計行政コスト計算書	・・・ P 15
資料 1-3 平成 27 年度 普通会計純資産変動計算書	・・・ P 16
資料 1-4 平成 27 年度 普通会計資金収支計算書	・・・ P 17
資料 2-1 平成 27 年度 連結貸借対照表	・・・ P 18
資料 2-2 平成 27 年度 連結行政コスト計算書	・・・ P 19
資料 2-3 平成 27 年度 連結純資産変動計算書	・・・ P 20
資料 2-4 平成 27 年度 連結資金収支計算書	・・・ P 21
用語等解説一覧表	・・・ P 22

(注) 本資料中の各表の金額はいずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合もあります。

(記号説明)

B S ・・・ 貸借対照表  
C F ・・・ 資金収支計算書  
P L ・・・ 行政コスト計算書  
N W M ・・・ 純資産変動計算書

## I 財務書類の公表にあたって

～はじめに～

現在の地方自治体の公会計制度は、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、これが歳入歳出決算書で示している現行の公会計制度です。

この制度は、その年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があり、これを補うために「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが全国で広がってきています。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に従い、普通会計の財務書類四表、及び公営事業会計や第3セクター等を含めた連結財務書類四表を作成し、財務分析を行っております。

なお、類似団体・近隣団体と比較を行いながら、住民等に対して公表していくことが、財務諸表の作成のうえで求められるところですが、現時点では他団体の財務諸表の作成進捗状況・公開状況にばらつきがあり、全てのデータを最新の状態で作ることができておりません。比較が容易でないところもありますが、透明性の高い、わかりやすい財政状況の公表に取り組んでまいります。

## Ⅱ 平成27年度 財務四表の概要 (普通会計)

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動き(フロー情報)が分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが国が推奨する「新地方公会計制度」の財務四表です。

### 新地方公会計制度(公会計改革)の概要

1 全ての地方公共団体は、総務省が示した2つの公会計モデル(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)のうち、いずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務四表を整備する。

【財務書類四表】①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書  
2 地方公共団体は、財務四表を作成し、その財務情報を開示する。

★市民1人当たりの資産は、	341万4千円 (348万0千円)
★市民1人当たりの負債は、	114万0千円 (120万1千円)
…臨時財政対策債を除いた場合は、	85万7千円 (92万2千円)
★市民1人当たりの行政コストは、	63万2千円 (61万5千円)

### ① 貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計が等しくなることから、バランスシートとも呼ばれています。

#### 資産 1,022億円(1,057億円)

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

(内訳)

1. 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	912億円 (951億円)
2. 投資等 (基金、出資金など)	65億円 (63億円)
3. 流動資産 (歳計現金、財政調整基金、市税未収金など)	45億円 (43億円)
うち歳計現金	6億円 (8億円)

#### 負債 341億円(365億円)

借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

(内訳)

1. 地方債	305億円 (321億円)
2. 退職手当引当金	33億円 (37億円)
3. その他	3億円 (7億円)

#### 純資産 681億円(692億円)

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

### ③ 資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首(H26年度末)資金残高  
8億円(7億円)

当期収支(27.41~28.31)  
△2億円(1億円)

(内訳)

1. 経常的収支	43億円(48億円)
2. 公共資産整備収支	△1億円(△3億円)
3. 投資・財務的収支	△44億円(△44億円)

期末(H27年度末)資金残高  
6億円(8億円)

### ④ 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、平成27年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H26年度末)純資産残高  
692億円(698億円)

当期変動高(27.41~28.31)  
△11億円(△6億円)

(内訳)

1. 純経常行政コスト	△182億円 (△180億円)
2. 財源の調達(地方税等)	171億円 (174億円)
3. その他等	0億円(0億円)

期末(H27年度末)純資産残高  
681億円(692億円)

### ② 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成27年度の市の1年間のコスト総額は、189億円で、市民1人あたりの平均では、63万2千円です。

経常行政コスト(A)  
189億円(187億円)

(内訳)

1. 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	35億円(34億円)
2. 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	78億円(78億円)
3. 移転支的コスト (社会保障給付、補助金など)	71億円(71億円)
4. その他のコスト (地方債の利子など)	5億円(4億円)

経常収益(B) 7億円(7億円)

行政サービスの利用や市民が直接負担する施設の使用料や手数料などです。

※地方税は、純資産変動計算書の「2. 財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常行政コスト  
(A) - (B) 182億円(180億円)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

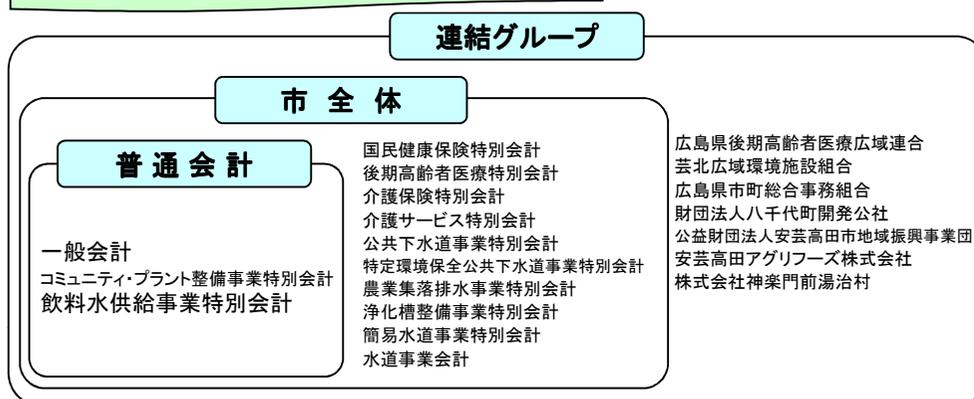
※ ( )内の数値は平成26年度の金額です。

## Ⅱ 平成27年度 財務四表の概要（連結ベース）

市では普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など、市民の皆様と親密な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の安芸高田市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間、法人間などは、連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

### 安芸高田市の連結範囲



### ① 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、安芸高田市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

#### 資産 1,424億円(1,465億円)

連結ベースでの市が保有している財産の内容と金額です。

- (内訳)
- 公共資産 1,287億円(1,333億円)  
(道路、学校、庁舎、上下水道施設など)
  - 投資等 68億円(67億円)  
(基金、出資金など)
  - 流動資産 69億円(66億円)  
(歳計現金、財政調整基金、市税未収金など)  
うち資金 65億円(62億円)
  - 繰延勘定 1億円(-億円)

#### 負債 492億円(533億円)

連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。

#### 純資産 932億円(932億円)

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味資産です。

- ★市民1人当たりの資産は、 475万4千円(482万5千円)
- ★市民1人当たりの負債は、 164万3千円(175万5千円)  
…臨時財政対策債を除いた場合は、136万0千円(147万6千円)
- ★市民1人当たりの行政コストは、 112万1千円(109万3千円)

### ③ 連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが、連結資金収支計算書です。

期首(H26年度末)資金残高  
62億円(59億円)

当期収支(27.4.1~28.3.31)  
3億円(3億円)

(内訳)

1. 経常的収支 46億円(53億円)
2. 公共資産整備収支 △3億円(△7億円)
3. 投資・財務的収支 △40億円(△43億円)

期末(H27年度末)資金残高  
65億円(62億円)

### ④ 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成27年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H26年度末)純資産残高  
944億円(953億円)

当期変動高(27.4.1~28.3.31)  
△12億円(△9億円)

(内訳)

1. 純経常行政コスト △234億円(△231億円)
2. 財源の調達(地方税等) 222億円(226億円)
3. その他等 0億円(△4億円)

期末(H27年度末)純資産残高  
932億円(944億円)

### ② 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われているものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者負担でまかなわれるべきものだからです。

経常行政コスト(A)  
336億円(332億円)

(内訳)

1. 人にかかるコスト 41億円(40億円)  
(職員給与、退職手当など)
2. 物にかかるコスト 104億円(104億円)  
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)
3. 移転支出的コスト 167億円  
(社会保障給付、補助金など) (165億円)
4. その他のコスト 24億円(23億円)  
(地方債の利子など)

経常収益(B) 102億円(101億円)

施設使用料や手数料のほか、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金が含まれています。  
※地方税は、純資産変動計算書の「2. 財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常行政コスト  
(A) - (B) 234億円(231億円)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

※ ( )内の数値は平成26年度の金額です。

### Ⅲ 普通会計財務書類に基づく財務分析【平成27年度】

#### (1)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)=純資産合計÷公共資産合計×100

社会資本形成の将来世代負担比率(%)=(地方債残高+未払金)÷公共資産合計×100

	項目	平成26年度	平成27年度	単位	
BS	公共資産合計	95,069	91,230	百万円	
BS	純資産合計	69,209	68,080	百万円	
BS	地方債、未払金	32,556	30,634	百万円	平均的な水準
	社会資本形成の過去及び現世代負担比率	72.8	74.6	%	50~90%
	社会資本形成の将来世代負担比率	34.2	33.6	%	15~40%

平均的な値の範囲に収まっていますが、引き続き世代間負担のバランスに配慮した財政運営を行う必要があります。

#### (2)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率=資産合計÷歳入総額

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

	項目	平成26年度	平成27年度	単位	
CF	歳入総額	21,536	20,349	百万円	
BS	資産合計	105,684	102,228	百万円	平均的な水準
	歳入額対資産比率(年)	4.9	5.0	年	3.0年~7.0年

社会資本整備が進んだというより、歳入総額が大きく減少したため年数は0.1年増加しました。本市の歳入額対資産比率の5.0年は、平均的な数値になっています。

### (3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円)

項目	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比
①生活インフラ・国土保全	34,297	36.1%	33,625	36.9%
②教育	22,509	23.7%	21,907	24.0%
③福祉	3,838	4.0%	3,558	3.9%
④環境衛生	2,441	2.6%	2,325	2.6%
⑤産業振興	13,310	14.0%	12,306	13.5%
⑥消防	1,679	1.8%	1,574	1.7%
⑦総務	16,901	17.8%	15,840	17.4%
有形固定資産合計	94,975	100.0%	91,136	100.0%

有形固定資産が、38億円減少しています。これは、金額的重要性の大きな資産取得が少なく、取得額以上に減価償却が進んだことが原因です。

### (4)有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却対象有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合によって、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度、老朽化が進んでいるかを見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額(=有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

※償却資産計算表より

項目	平成26年度	平成27年度	単位	
償却資産取得価格	193,462	193,976	百万円	
減価償却累計額	113,848	118,229	百万円	平均的な水準
資産老朽化比率	58.8	61.0	%	35%~50%

資産老朽化比率が61.0%とやや高い水準にあります。現在、進めている公共施設の配置適正化により、市として維持すべき施設の検討を行い、老朽化した利用の少ない資産については、除却を行っていく必要があります。

## (5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など、いわゆる受益者負担の金額が計上されており、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を見ることができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

	項目	平成26年度	平成27年度	単位	
PL	経常収益	658	669	百万円	
PL	経常行政コスト	18,675	18,928	百万円	平均的な水準
	受益者負担比率	3.5	3.5	%	2%~8%

受益者負担比率は3.5%で、ほぼ平均的な値になっています。合併後、使用料等の見直しを行っていないため、公共施設の配置適正化と合わせ、受益者負担の水準が適正かどうか検討する必要があります。

## (6) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

	項目	平成26年度	平成27年度	単位	
BS	地方債残高	32,076	30,498	百万円	
CF	経常的収支額	4,777	4,337	百万円	
	(控除) 地方債発行額	1,066	893	百万円	
	(控除) 基金取崩額	220	205	百万円	平均的な水準
	地方債の償還可能年数	9.2	9.4	年	3.0~9.0年

地方債の償還可能年数は、平成26年度と比較して0.2年長期化していますが、これは地方債の返済が進んだにもかかわらず、返済原資となる経常的収支額が減少したためです。新たな起債の発行は、償還財源が確保できるかどうか考慮したうえで行う必要があります。

## (7)行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

	項目	平成26年度	平成27年度	単位	
PL	経常行政コスト	18,675	18,928	百万円	
BS	公共資産	95,069	91,230	百万円	平均的な水準
	行政コスト対公共資産比率	19.6	20.7	%	10%~30%

行政コスト対公共資産比率は20.7%で、平均的な値となっておりますが、本市の場合は、行政コスト、公共資産とも比較的高い水準にあるため、より効率的な運用を進めていく必要があります。

## (8)行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。臨時損益や資産評価差額などの臨時的要因を除くと、純資産の増減は、純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入とのバランスで決定するため、比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

	項目	平成26年度	平成27年度	単位	
PL	純経常行政コスト	18,017	18,259	百万円	
NWM	一般財源	14,420	13,911	百万円	
NWM	補助金等受入	3,290	3,315	百万円	平均的な水準
	行政コスト対税収等比率	101.7	106.0	%	90%~110%

経常行政コストの増加や、地方交付税が減額されたことなどによる、一般財源の減額が大きく、行政コスト対税収等比率が100%を超えました。今後またゆまず行政コストを削減する努力を続ける必要があります。

(9)住民一人当りの財務数値

貸借対照表や行政コスト計算書の数値を、年度末の住民基本台帳人口で除した住民一人当りの数値は以下のとおりです。

住民一人当り貸借対照表(普通会計)

(単位:千円)

借方	平成26年度	平成27年度	貸方	平成26年度	平成27年度
<b>資産</b>	3,480	3,414	<b>負債</b>	1,201	1,140
公共資産	3,131	3,047	地方債	1,056	1,019
(内、有形固定資産)	(3,127)	(3,044)	退職手当引当金	123	111
投資等	207	216	その他負債	22	10
流動資産	143	151	<b>純資産</b>	2,279	2,274
合計	3,480	3,414	合計	3,480	3,414

市民一人当りの平均的な水準は、資産1,000千～3,000千円、負債300千～1,000千円程度となっています。本市においては、比較的資産形成が進み、将来負担も比較的高い水準にあります。負債については、臨時財政対策債を除いた実質的な一人当たりの負債は、857千円になり、概ね問題ない水準といえます。

住民一人当り行政コスト計算書(普通会計)

(単位:千円)

行政目的	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比
人にかかるコスト	112	18.2%	116	18.4%
物にかかるコスト	256	41.6%	261	41.2%
移転支出的コスト	233	37.9%	239	37.7%
その他のコスト	14	2.3%	17	2.7%
経常行政コスト合計	615	100.0%	632	100.0%
経常収益	22		22	

差引純経常行政コスト

593		610	
-----	--	-----	--

市民一人当りの経常行政コストの平均的な水準は、200千～500千円程度といわれているため、本市においては、高い水準にあるといえます。

#### IV 複合指標を用いた他団体比較【平成26年度】

一人当たりの数値を使って比較することで、他団体との比較が可能となります。ここでは、2つの指標を縦軸と横軸にとることによって、複合的な視点で財政状況を他団体と比較します。

※ 他団体との比較をするために、既に公開されている平成26年度の数値を用いました。

##### (1)【住民一人当たり資産】と【住民一人当たり負債】

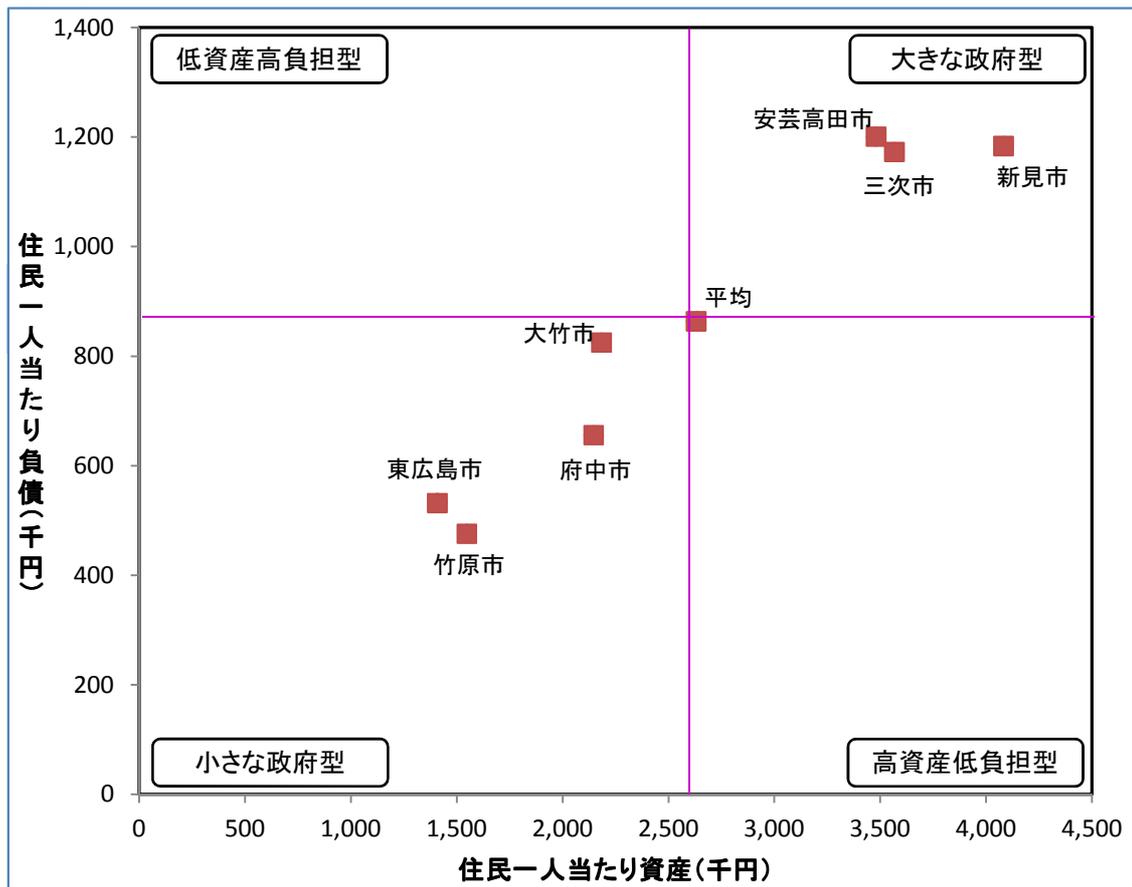
住民一人当たり資産と負債の関係を図示することで、形成された資産規模と将来負担とのバランスを見ることができます。

分析指標

(単位:千円)

	安芸高田市	府中市	三次市	新見市	東広島市	大竹市	竹原市	平均
一人当たり資産	3,480	2,146	3,566	4,082	1,408	2,183	1,547	2,630
一人当たり負債	1,201	656	1,173	1,184	532	825	476	864

散布図



このグラフを見ると、全体の傾向として、住民一人当たり資産と負債には強い相関関係があると考えられます。  
安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、資産も負債も多い「大きな政府型」であり、資産形成の規模が大きい一方で、将来負担も大きいといえます。

## (2)【住民一人当たり有形固定資産】と【住民一人当たり経常行政コスト】

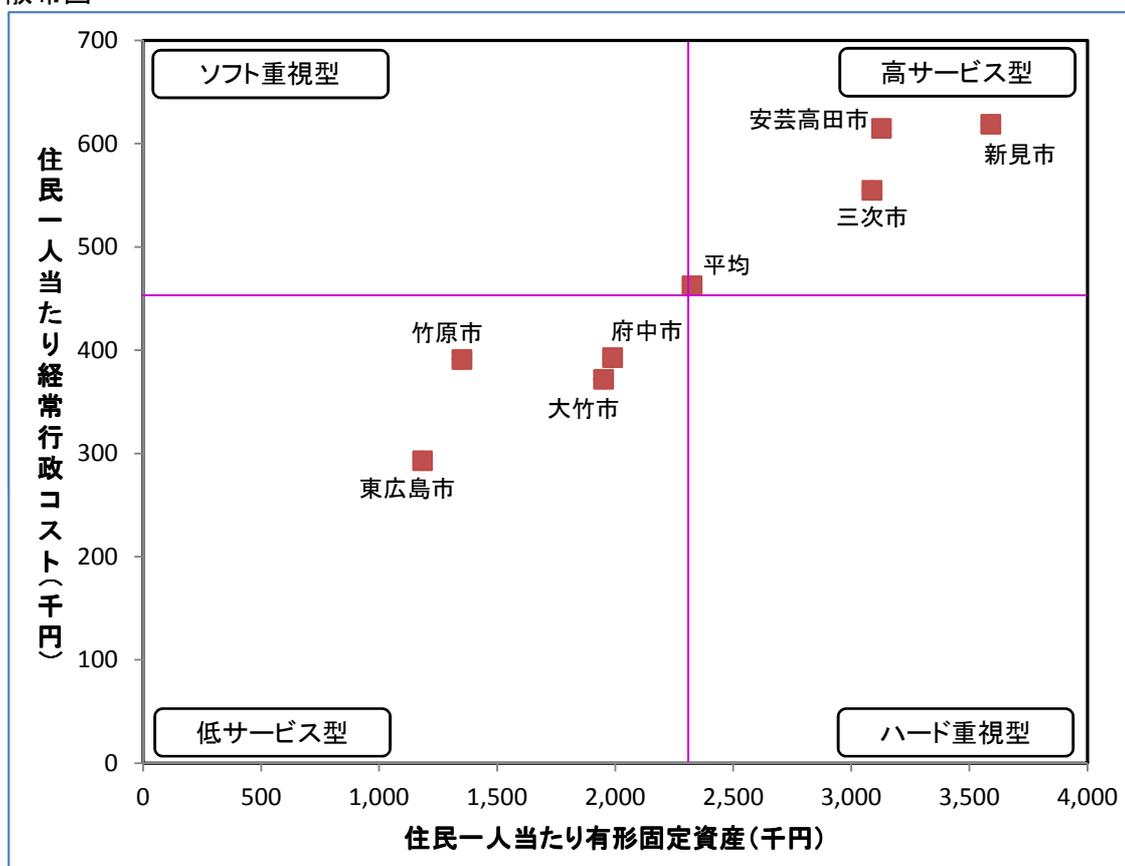
社会資本整備である有形固定資産の残高と経常行政コストの関係を図示することで、いわゆる「ハコモノ」やインフラの整備状況と行政サービスの提供状況の関係を見ることができます。

分析指標

(単位:千円)

	安芸高田市	府中市	三次市	新見市	東広島市	大竹市	竹原市	平均
一人当たり有形固定資産	3,127	1,988	3,087	3,590	1,183	1,950	1,350	2,325
一人当たり経常行政コスト	615	393	555	619	293	372	391	463

散布図



このグラフを見ると、全体の傾向として、住民一人当たり有形固定資産と経常行政コストには強い相関関係があると考えられます。  
安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、有形固定資産も経常行政コストも多い「高サービス型」であり、資産が多く整備され、これを活用してサービスを提供するとともに、ソフト施策にも積極的に取り組んでいるといえます。

## V 分析のまとめ ～安芸高田市の特徴のある指数～

- ・ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が、平均の上端値 50%を超えています。現在進めている公共施設の配置適正化の検討により、利用の少ない老朽化した資産の除去を行っていく必要があります。
- ・ 地方債の償還が進んだにもかかわらず、返済原資となる経常的収支額が減少したため、地方債の償還可能年数が 9.2 年から 9.4 年に悪化しています。新たな起債の発行は、償還財源が確保できるかどうか考慮したうえで行う必要があります。
- ・ 他団体と比べて資産、負債、行政コストともに多い「大きな政府型」「高サービス型」であり、将来負担が大きいという特徴があります。受益者負担の適正化、公共施設の配置適正化について進めていく必要があります。

## VI 今後の課題と活用について

本市が採用しておりました「総務省方式改訂モデル」での財務分析は、今回の平成 27 年度決算までとなり、平成 28 年度決算からは統一的な基準による新たな地方公会計制度による財務分析に移行します。

そのための固定資産台帳の整備も進めておりますが、今後においても随時更新を行うなど、より精緻なものにしていく必要があります。

また、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）を始めとするストック情報を公共施設マネジメントに活用するため、維持していかなければならない公共施設等の類型ごとの比率を把握し、他団体との比較等を行っていく必要があります。

平成 27 年 2 月に策定した「安芸高田市公共施設等総合管理計画」で示されたとおり、公共施設の配置適正化が財政運営上、非常に重要になりますので、市の財産の状況を適切に管理し評価できる新たな地方公会計制度に移行する準備を着実に進めてまいります。



※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,024,842 千円
	②教育	56,812 千円
	③福祉	147,979 千円
	④環境衛生	707,797 千円
	⑤産業振興	2,250,340 千円
	⑥消防	5,823 千円
	⑦総務	483,891 千円
	計	5,677,484 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,461,735 千円
	②地方債	1,226,888 千円
	③一般財源等	2,988,861 千円
	計	5,677,484 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	320,323 千円
	②債務保証又は損失補償	591,100 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	13,454 千円

※3 地方債務高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,302,636千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	45,575,736 千円		
【内訳】 普通会計地方債務高	32,120,793 千円	32,120,793 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	136,535 千円	△ 136,535 千円
公営事業地方債負担見込額	10,104,823 千円		10,104,823 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	523 千円		523 千円
退職手当負担見込額	3,325,580 千円	3,325,580 千円	
第三セクター等債務負担見込額	24,017 千円	0 千円	24,017 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	35,461,708 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	5,906,980 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	252,092 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,302,636 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,114,028 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,388,625千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は118,229,150千円です。

# 資料1-2 平成27年度普通会計行政コスト計算書

## 行政コスト計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,174,095	16.8%	194,738	281,836	598,471	1,011,164	194,927	280,961	1,344,827	177,171		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	121,954	0.6%	11,812	11,643	25,862	6,342	9,918	15,893	38,612	1,872		0	
	(3)賞与引当金繰入額	188,670	1.0%	11,811	16,860	35,832	6,268	11,705	17,171	78,925	10,098		0	
	小計	3,484,719	18.4%	218,361	310,339	660,165	113,774	216,550	314,025	1,462,364	189,141		0	
2	(1)物件費	3,188,750	16.8%	346,930	834,752	519,177	438,635	273,501	76,065	691,725	7,965		0	
	(2)維持補修費	199,638	1.1%	65,911	46,498	4,816	33,467	9,402	7,392	32,103	49		0	
	(3)減価償却費	4,413,936	23.3%	1,040,827	700,027	289,059	1,683,390	1,222,287	189,980	803,366			0	
	小計	7,802,324	41.2%	1,453,668	1,581,277	813,052	640,492	1,505,190	273,437	1,527,194	8,014		0	
3	(1)社会保障給付	2,510,391	13.3%		25,062	2,484,305	1,034						0	
	(2)補助金等	1,644,700	8.7%	11,742	63,756	147,261	388,637	799,785	46,329	183,739	3,451		0	
	(3)他会計等への支出額	2,896,903	15.3%	533,961	0	1,530,428	525,843	306,671	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	92,765	0.5%	13,937	0	0	3,960	52,639	0	22,229			0	
	小計	7,144,759	37.7%	559,640	88,808	4,161,994	919,474	1,159,095	46,329	205,968	3,451		0	
4	(1)支払利息	339,124	1.8%								339,124		0	
	(2)回収不能見込計上額	14,661	0.1%									14,661	0	
	(3)その他行政コスト	142,101	0.8%					0					142,101	
	小計	495,886	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	339,124	14,661	142,101	
経常行政コスト a				2,231,669	1,980,424	5,635,211	1,673,740	2,880,835	633,791	3,195,526	200,606	339,124	14,661	142,101
(構成比率)				11.8%	10.5%	29.8%	8.8%	15.2%	3.3%	16.9%	1.1%	1.8%	0.1%	0.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	428,809		108,289	56,161	78,031	114,291	669	302	27,735	0	0	0	43,331	
2	分担金・負担金・寄附金 c	239,979		66,088	297	135,994	795	8,840	0	26,271	0	0	0	1,694	
経常収益合計 (b+c) d		668,788		174,377	56,458	214,025	115,086	9,509	302	54,006	0	0	0	45,025	
d/a		3.53%		7.8%	2.9%	3.8%	6.9%	0.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		18,258,900		2,057,292	1,923,966	5,421,186	1,558,654	2,871,326	633,489	3,141,520	200,606	339,124	14,661	142,101	△ 45,025

# 資料1-3 平成27年度普通会計純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	69,208,947	19,993,692	60,120,464	△ 10,866,273	△ 38,935
純経常行政コスト	△ 18,258,900			△ 18,258,900	
一般財源					
地方税	3,366,909			3,366,909	
地方交付税	9,254,020			9,254,020	
その他行政コスト充当財源	1,269,871			1,269,871	
補助金等受入	3,315,119	295,741		3,019,378	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 105,063			△ 105,063	
公共資産除売却損益	9,933			9,933	
投資損失	△ 1,169			△ 1,169	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			269,116	△ 269,116	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			213,275	△ 213,275	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 219,097	219,097	0
減価償却による財源増		△ 1,225,116	△ 3,188,820	4,413,936	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,326,196	△ 2,326,196	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	68,079,667	19,064,317	59,521,134	△ 10,466,848	△ 38,935

# 資料1-4 平成27年度普通会計資金収支計算書

## 資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,895,050
物件費	3,188,750
社会保障給付	2,510,391
補助金等	1,644,700
支払利息	339,124
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,201,000
その他支出	304,701
支出合計	14,083,716
地方税	3,357,747
地方交付税	9,254,020
国県補助金等	3,012,206
使用料・手数料	352,882
分担金・負担金・寄附金	159,260
諸収入	122,939
地方債発行額	893,200
基金取崩額	205,125
その他収入	1,063,477
収入合計	18,420,856
経常的収支額	4,337,140

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	717,198
公共資産整備補助金等支出	92,765
他会計等への建設費充当財源繰出支	10,694
支出合計	820,657
国県補助金等	299,690
地方債発行額	279,200
基金取崩額	74,952
その他収入	81,679
収入合計	735,521
公共資産整備収支額	△ 85,136

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,616
基金積立額	832,866
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	685,209
地方債償還額	2,945,255
長期未払金支払支	343,232
その他支出	0
支出合計	4,809,178
国県補助金等	3,223
貸付金回収額	23,651
基金取崩額	0
地方債発行額	194,500
公共資産等売却収入	9,933
その他収入	180,123
収入合計	411,430
投資・財務的収支額	△ 4,397,748

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 145,744
期首歳計現金残高	781,643
期末歳計現金残高	635,899

### ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,010,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は50千円です。

### ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		19,567,807	千円
地方債発行額	△	1,366,900	
財政調整基金等取崩額	△	180,418	
支出総額	△	19,713,551	
地方債元利償還額		3,284,329	
財政調整基金等積立額		521,340	
基礎的財政収支		2,112,607	千円

# 資料2-1 平成 27 年度連結貸借対照表

連結貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	47,192,032	
②教育	21,907,193	
③福祉	3,558,150	
④環境衛生	17,995,996	
⑤産業振興	20,487,617	
⑥消防	1,574,356	
⑦総務	15,839,876	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産計	128,555,220	
(2) 無形固定資産	5,891	
(3) 売却可能資産	95,829	
公共資産合計	128,656,940	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	65,807	
(2) 貸付金	130,035	
(3) 基金等	6,139,224	
(4) 長期延滞債権	557,821	
(5) その他	27,191	
(6) 回収不能見込額	△ 77,859	
投資等合計	6,842,219	
3 流動資産		
(1) 現金	6,467,044	
(2) 未収金	202,408	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	223,514	
(5) 回収不能見込額	△ 25,081	
流動資産合計	6,867,884	
4 繰延勘定		0
資 産 合 計	142,367,044	
<b>[負債の部]</b>		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	27,359,173	
②公営事業地方債	12,787,489	
地方公共団体計	40,146,662	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	0	
②地方三公社長期借入金	0	
③第三セクター等長期借入金	420,046	
関係団体計	420,046	
(3) 長期未払金	133,407	
(4) 引当金	3,630,042	
（うち退職手当等引当金）	3,630,042	
（うちその他の引当金）	0	
(5) その他	5,000	
固定負債合計	44,335,156	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	4,210,105	
②関係団体	92,536	
翌年度償還予定額計	4,302,641	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	88,953	
(3) 未払金	121,744	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	193,890	
(6) その他	165,644	
流動負債合計	4,872,871	
負 債 合 計	49,208,027	
<b>[純資産の部]</b>		
1 繰上償還金		33,297,708
2 繰上返済金		88,791,708
3 繰上返済の月引当金		0
4 その他		8,169,891
5 繰上返済金		8,790,000
純 資 産 合 計		93,159,017
負 債 及 び 純 資 産 合 計		142,367,044

# 資料2-2 平成27年度連結行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	雑費	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,847,103	11.5%	238,274	281,836	732,725	186,154	579,509	280,961	1,370,353	177,292			0
(2)退職手当等引当金繰入等	78,764	0.2%	7,337	11,643	△22,384	11,950	8,486	15,893	43,967	1,872			0
(3)賞与引当金繰入額	193,890	0.6%	11,811	16,860	35,832	10,016	11,705	17,171	80,397	10,098			0
小計	4,119,758	12.3%	257,422	310,339	746,173	208,120	599,700	314,025	1,494,717	189,262			0
2													
(1)物件費	4,241,094	12.6%	534,916	834,752	762,633	1,086,674	244,106	76,065	693,890	8,058			0
(2)維持補修費	334,033	1.0%	79,247	46,498	4,816	117,109	46,819	7,392	32,103	49			0
(3)減価償却費	5,870,173	17.5%	1,477,769	700,027	289,059	861,042	1,548,930	189,980	803,366	0			0
小計	10,445,300	31.1%	2,091,932	1,581,277	1,056,508	2,064,825	1,839,855	273,437	1,529,359	8,107	0		0
3													
(1)社会保障給付	14,194,834	42.3%		25,052	14,168,748	1,034							0
(2)補助金等	2,360,530	7.0%	11,742	63,756	1,108,496	130,437	812,363	46,329	183,950	3,457			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共施設整備補助金等	92,765	0.3%	13,937	0	0	3,960	52,639	0	22,229	0			0
小計	16,648,129	49.6%	25,679	88,808	15,277,244	135,431	865,002	46,329	206,179	3,457			0
4													
(1)支払利息	605,421	1.8%									605,421		0
(2)回収不能見込計上額	21,441	0.1%										21,441	0
(3)その他行政コスト	1,739,381	5.2%	26,735	0	93,958	7,456	1,469,131	0	0	0			142,101
小計	2,366,243	7.0%	26,735	0	93,958	7,456	1,469,131	0	0	0	605,421	21,441	142,101
経常行政コスト a	33,579,430		2,401,768	1,980,424	17,173,883	2,415,832	4,773,688	633,791	3,230,255	200,826	605,421	21,441	142,101
(構成比率)			7.2%	5.9%	51.1%	7.2%	14.2%	1.9%	9.6%	0.6%	1.8%	0.1%	0.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	504,997		108,289	56,161	78,031	190,246	669	302	27,961	0	0	0	43,338	
2 分担金・負担金・寄附金	5,295,958		79,007	297	5,115,595	45,928	12,760	0	28,634	0	0	0	13,737	
3 保険料	1,718,765				1,718,765									
4 事業収益	2,560,832		162,688	0	1,904	527,094	1,869,146	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	73,222		2,312	0	23,961	35,404	11,545	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	10,153,774		352,296	56,458	6,938,256	798,672	1,894,120	302	56,595	0	0	0	57,075	
b/a	30.2%		14.7%	2.9%	40.4%	33.1%	39.7%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a-b	23,425,656		2,049,472	1,923,966	10,235,627	1,617,160	2,879,568	633,489	3,173,659	200,826	605,421	21,441	142,101	△57,075

資料2-3 平成 27 年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

（ 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 ）

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	94,352,662
純経常行政コスト	△ 23,425,656
一般財源	
地方税	3,366,909
地方交付税	9,254,020
その他行政コスト充当財源	1,279,327
補助金等受入	8,451,862
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 105,063
公共資産除売却損益	934
投資損失	△ 1,169
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 707
無償受贈資産受入	0
その他	△ 14,103
<b>期末純資産残高</b>	<b>93,159,017</b>

## 資料2-4 平成27年度連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,578,768
物件費	4,279,673
社会保障給付	14,194,834
補助金等	2,360,530
支払利息	605,421
その他支出	2,031,238
支出合計	28,050,464
地方税	3,357,747
地方交付税	9,254,020
国庫補助金等	7,969,867
使用料・手数料	429,070
分担金・負担金・寄附金	5,151,995
保険料	1,715,313
事業収入	2,491,618
諸収入	160,909
地方債発行額	1,019,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	6
基金取崩額	60,540
その他収入	1,053,027
収入合計	32,663,511
経常的収支額	4,613,047

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,361,441
公共資産整備補助金等支出	92,765
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	10,994
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	18,790
その他支出	0
支出合計	1,483,990
国庫補助金等	472,193
地方債発行額	506,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	74,952
その他収入	118,904
収入合計	1,172,849
公共資産整備収支額	△ 311,141

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1
貸付金	2,616
基金積立額	330,820
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,966,117
長期借入金返済額	90,040
短期借入金減少額	5,000
長期未払金支払支出	344,270
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,738,864
国庫補助金等	9,802
貸付金回収額	23,651
基金取崩額	0
地方債発行額	341,300
長期借入金借入額	30,000
公共資産等売却収入	9,933
収益事業純収入	0
その他収入	239,191
収入合計	653,877
投資・財務的収支額	△ 4,084,987

翌年度繰上充用金増減額	13,796
当年度資金増減額	230,716
期首資金残高	6,238,677
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,350
期末資金残高	6,467,044

## 用語等解説一覧表

### ①貸借対照表の用語等解説

#### 【資産の部】

用語等	解説																
有形固定資産科目の読替え	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="644 450 1023 495">貸借対照表</th> <th data-bbox="1023 450 1367 495">予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="644 495 1023 551">生活インフラ・国土保全</td> <td data-bbox="1023 495 1367 551">土木費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 551 1023 618">教育</td> <td data-bbox="1023 551 1367 618">教育費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 618 1023 663">福祉</td> <td data-bbox="1023 618 1367 663">民生費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 663 1023 707">環境衛生</td> <td data-bbox="1023 663 1367 707">衛生費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 707 1023 808">産業振興</td> <td data-bbox="1023 707 1367 808">農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 808 1023 853">消防</td> <td data-bbox="1023 808 1367 853">消防費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 853 1023 909">総務</td> <td data-bbox="1023 853 1367 909">総務費</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費
	貸借対照表	予算科目															
	生活インフラ・国土保全	土木費															
	教育	教育費															
	福祉	民生費															
	環境衛生	衛生費															
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費															
	消防	消防費															
総務	総務費																
投資及び出資金	水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの																
貸付金	奨学金や住宅貸付金など																
基金等	特定の目的のために積み立てられた資金など																
長期延滞債権	当該年度の一年度以前に収入すべきであった市税や貸付金の返還金など																
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額																
現金預金	財源調整のための基金残高や当該年度の歳入歳出額の差額																
未収金	当該年度に収入すべきであった市税や貸付金の返還金など																

【負債の部】

用語等	解説
地方債	道路や学校などを建設するために市が借り入れる借金 ※当該年度末残高から翌年度償還予定額を除く
長期未払金	法的に支払いが確定している債務 ※翌年度支払予定額を除く
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当 ※翌年度支払予定額を除く
翌年度償還予定地方債	借入金の翌年度返済予定額
未払金	法的に支払いが確定している債務で翌年度支払予定額
翌年度支払予定退職手当	退職手当の翌年度支払予定額
賞与引当金	翌年度支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度負担分

【純資産の部】

用語等	解説
公共資産等整備国県補助金等	道路等の建設に充てられた国及び県の支出金累計額など
公共資産等整備一般財源等	道路等の建設に充てられた市の一般財源の累計額など
その他一般財源等	臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債
資産評価差額	保有する土地などの資産を評価替えした場合の売却可能価額と帳簿価額との差額

②行政コスト計算書の用語解説

用語等	解説
人件費	職員や議員等の給与費(給料、報酬、各種手当など)から、退職手当及び前年度賞与引当金を控除した金額
退職手当引当金繰入等	引当金として新たに繰り入れた額と当該年度の退職手当を合わせた額
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担分
物件費	委託料、旅費、需用費(公用車の燃料等)など
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の経年劣化に伴う価値減少額
社会保障給付	生活保護費、障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費
補助金等	各種団体に交付する補助金など
他会計等への支出額	国民健康保険特別会計などの他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体が資産整備を行う場合に支出する補助金など
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により回収不可能となった市税など
その他行政コスト	その他行政コストに要する経費
使用料・手数料	体育施設使用料、保育料、住民票の手数料など
分担金・負担金・寄附金	老人ホーム入所負担、寄附金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの経常収益を差し引いた金額

③純資産変動計算書の用語解説

用語等	解説
地方税	市民税、固定資産税など
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金など
補助金等受入	公共資産整備の財源として受け入れた国や県の補助金など
臨時損益	経常的でない特別な理由に基づく損益
災害復旧事業費	台風などで被害を受けた施設を復旧するための経費
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合に発生する損益
投資損失	投資及び出資金の帳簿価額と時価評価額との差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	資産処分(土地売却など)による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金などに投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金などの返済による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却(価値減少)による公共資産等形成財源の変動
地方債償還等に伴う財源振替	地方債償還額の公共資産等整備一般財源等への振替え
資産評価替えによる変動額	売却可能資産の時価評価額と帳簿価額の増減額
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で受贈した資産

④資金収支計算書の用語解説

用語等		解説
収 支 区 分	【経常的収支の部】	市の経常的な行政活動にかかる資金収支
	【公共資産整備収支の部】	道路・公園などの有形固定資産形成のための支出及び財源
	【投資・財務的収支の部】	水道事業などの公営企業や外郭団体に対する投資及び出資金、貸付金等の資金収支
人件費	職員や議員等の給与費(給料、報酬、各種手当など)	
物件費	委託料、旅費、需用費など	
社会保障給付	生活保護費、障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費	
補助金等	各種団体に交付する補助金など	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	水道事業等他会計に対する繰出金	
その他支出	施設の維持修繕や災害復旧に要する経費	
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など	
地方交付税	普通交付税、特別交付税	
国県補助金等	道路や学校などの整備に充てられた国や県の支出金	
使用料・手数料	体育施設使用料、保育料、ごみ処理協力金や住民票の発行手数料など	
分担金・負担金・寄附金	給食費、老人ホーム入所負担、寄附金など	
諸収入	保険料収入など	
地方債発行額	道路・公園などを建設するための借入金	
基金取崩額	財源調整のための財政調整基金などの取崩額	
その他収入	財政調整基金などへの積立金の財源となった収入	
公共資産整備支出	道路や学校などの公共資産を整備するための支出	
公共資産整備補助金等支出	県が行う公共資産整備に対する負担金など	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	水道事業等の他会計に対する資産整備のための繰出金	
投資及び出資金	水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの	
貸付金	奨学金や住宅貸付金など	
基金積立額	財政調整基金などの積立額	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	借金返済のため、水道事業等の他会計に対して支出する繰出金	
地方債償還額	借金の返済額	
貸付金回収額	奨学金や住宅貸付金などの回収額	
公共資産等売却収入	保有する土地などの売却収入	